

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	MR(麻しん・風しん)予防接種事業			410315	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	麻しん風しんに罹患する者をなくし子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症から、命と健康を守り、園や学校等での集団感染を予防する。							
	対象者	第1期:1歳~2歳未満第2期:年長児	対象者数	1,500	一人当たりコスト	11.64			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。第1期、第2期各1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			45				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			103				
委託料		予防接種医療機関委託料			15,425				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			8				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①		15,710	15,649	15,553	16,370		
		補正予算等...②		453	△ 38	0			
		繰越し等...③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		16,163	15,611	15,553	16,370		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.47/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費...④		3,835	1,850	1,850					
総事業費(①+②+③+④)...⑤			19,998	17,461	17,403				
執行状況	執行額...⑥		16,163	15,607					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		麻しん罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種率(※1期は2歳到達時)	%	1期:96.3/98.0 2期:95.1/98.0	1期:96.2/98.0 2期:92.9/98.0	/1期:98.0 /2期:98.0	1期:98.0 2期:98.0		
		単位あたりコスト		/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	乳幼児健診で手渡しによる個別通知、説明及び接種勧奨を行なっている。再発行については来所による再発行を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の麻しんや風しんの罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	国の「麻しん排除計画」に基づき、接種率95.0%の確保のため未接種勧奨を行い、達成できている。感染力が強い1人でも感染しないように2回接種を継続していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性	特に、第1期の早い月齢より接種率を上げるため、乳幼児健診で具体的な接種勧奨を行う。また、接種計画が難しい人には個別の支援を継続する。第2期の勧奨について、保育園・幼稚園との連携や、SNSでの発信もしていきたい		
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	・特になし		
	所見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	第2期の勧奨について、保育園・幼稚園との連携を図り周知する、SNSで発信する等の取り組みを行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	二種混合予防接種事業			410317	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成12(2000)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすジフテリア・破傷風の感染症から、命と健康を守る。							
	対象者	小学6年生	対象者数	750	一人当たりコスト	5.85			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。小学6年生対象に1回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			4				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			87				
委託料		予防接種医療機関委託料			2,622				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			3				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,791	2,791	2,785	2,775		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,791	2,791	2,785	2,775		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.48/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0			
		概算人件費・・・④		3,965	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,756	4,391	4,385				
執行状況	執行額・・・⑥			2,656	2,742				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			95.2%	98.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		破傷風発症者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種率	%	82.2/90	82.3/90	/90	90		
		単位あたりコスト		32.3	33.3				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	災害時等の感染症予防のためにも必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	未接種者に、7月・2月にはがきで勧奨することにより接種率が向上するが、一人当たり2回の送付料金をかけることになる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	長期休暇に接種できるよう、発送時期や未接種勧奨通知を送付している。破傷風は、致死率が高く、自然感染による免疫ができないため予防接種は、有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種忘れによる未接種者をなくすように未接種勧奨を継続し、接種率を維持することで、ジフテリア・破傷風の感染症予防ができています。	
	今後の課題及び方向性	幼児期に接種した追加免疫をつけるための予防接種であるが、定期予防接種をしてからしばらく期間が空くため、接種を見落とす保護者があり、効果的な接種勧奨が必要。市内小学校を通じての勧奨を考えている。		
庁内及び外部による評価		所 見		
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4種混合との連動性を高めつつ、接種率向上の策を探ること</li> <li>・活動実績の接種率「90%」について、要検討(この数字でよいのか?)</li> <li>・他の事業についても同様(100%でなくてもよい)</li> </ul>		
		所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  ・保護者あて文書の工夫により、4種混合と併せて接種の必要性について周知する。 ・接種率については、国の調査研修結果(予防接種リサーチセンター発信)を加味して、ジフテリア85%を採用する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	日本脳炎予防接種事業			410318	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす日本脳炎感染症から、命と健康を守る。							
	対象者	第1期:3歳から90月、第2期:9歳から13歳未満、特例措置あり	対象者数	11,600	一人当たりコスト	2.02			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期2回、追加1回 計3回接種 2期1回接種 平成17年、積極的勧奨差し控えあり、平成23年特例措置として接種の機会を逃した対象者に接種勧奨を実施中。 高度専門的予防接種の必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いに対応。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			52		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			21				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			159				
委託料		予防接種医療機関委託料			20,775				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		22,368	19,353	20,146	20,908		
		補正予算等・・・②		0	1,654	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		22,368	21,007	20,146	20,908	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称(H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.61/0.05	0.3/0.0	0.3/0.0				
	概算人件費・・・④		5,005	2,400	2,400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			27,373	23,407	22,546				
執行状況	執行額・・・⑥		21,980	21,007					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.3%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		日本脳炎発病者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		定期接種率	%	59.6/70	59.3/70	/70	70		
			単位あたりコスト	368.8	354.2				
特例措置接種率	%	4.1/10	6.7/10	/10	10				
	単位あたりコスト	5,361.0	3,135.4						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしているが、接種率が悪く、未接種勧奨も医療機関と連携したりLINE等で行なっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	他の予防接種に比べ接種率が低く、特例措置の対象者に予診票を送付し、接種勧奨するが、転入者の接種歴を把握することが難しい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	一度差し控えがあった予防接種であるため、再開後も接種を見合わせるケースが多い。また、積極的勧奨を再開したが転出入などで、未接種者が正確に把握できない現状がある。18歳に個別未接種勧奨を実施しているが接種者が少ない。	
	今後の課題及び方向性	近年、蚊媒介の感染症が流行する傾向があり、本予防接種についても正しい知識を伝え、接種勧奨をする必要がある。接種間隔や有効期限が長くなったため予防接種率が予測しにくい。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・アウトプットの接種率は、通常の定期接種と特例措置の2つに分けて記載するほうが良い		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・接種率の設定については、関係機関からの情報収集に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	食育事業 (410339)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	154・156	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市地産地消推進計画		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	食育基本法 子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児期からの食習慣が課題となる中で、保護者が食生活の基本を正しく理解して実践することにより、安心して適切な育児が行えることを目指す。 学童期には、子ども自身が料理を作る力や食べ物を選ぶ力を身につけさせ、家庭で食の大切さが共有できることを目指す。 乳児を対象に、必要な対象者に粉乳を支給することで、乳児の健康の保持増進を目指す。						
	対象者	妊産婦、乳幼児等とその家族	対象者数	5,000	一人当たりコスト	1.67		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	・健康教育(妊娠期から学童期を対象とした食育教室やクッキング・依頼による健康教育等)、健康相談、乳幼児健康診査における食に関する相談。 ・低所得の世帯に属する乳児に対し、粉乳を支給する。(平成28年度までは妊産婦を対象とした牛乳の支給も実施)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		臨時職員(看護師、栄養士等)			133	
報償費		食生活改善推進員・いずみ会謝礼			80			
需用費: 消耗品費		教室での調理実習費、テキスト作成費等			309			
役務費: 郵送料		事業にかかる郵送料			8			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,508	1,169	549	451	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,508	1,157	537	434
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	12	12	17
	特定財源名称 (H29実績)		調理実習材料費自己負担金		20	雑入	44 頁	
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	2.31/0.18	0.9/0.00	0.9/0.00		
		概算人件費・・・④	18,930	7,200	7,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,438	8,369	7,749			
執行状況	執行額・・・⑥		829	530				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		55.0%	45.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		乳児健診において発育上の問題がある児の割合	%	10.2/8.0	8.0/8.0	/8.0	8.0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		食に関する個別相談者数	人	575/700	530/700	/700	700	
		単位あたりコスト		1.4	1.0			
		単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・保護者自身の食習慣に課題が大きく、調理スキルの低い保護者が年々増えている。乳幼児期の食習慣は生涯にわたって影響するため、本事業は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・乳幼児健診の受診率は平均97.0%(H29年度)あり、ほとんどの親子が出席するため、この機会に集団、個別の指導実施は効果的と判断する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・教室等実施後のアンケートでは、「参考になった」「自宅で実践してみたい」と前向きな意見が多く聞かれる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	乳幼児期の食に関する基礎知識や調理技術について課題も増えている中、乳幼児健診における節目ごとの相談、健康相談事業における個別に応じた相談を行うことで、保護者の育児不安の軽減、基礎知識の普及につながった。また、健康教室にデモンストレーションを取り入れることで、保護者の調理技術の課題についてきっちり把握することができ、個々に応じた個別指導を行うことができた。養育支援が特に必要な対象者には家庭訪問による丁寧な支援を実施することで、不安の解消につながった。	
	今後の課題及び方向性	食に関する基礎知識、調理技術の低さが課題となる保護者が増えていることから、継続的に、より丁寧な個別支援に重点を置き支援を行う必要性を感じる。また、離乳食を調理する段階になって調理技術の課題に対応するのではなく、妊娠を希望する時期から、家族の食生活を視野に入れて知識が得られるよう、働きかけが必要である。 今後は、食に関する取り組みをしている企業や団体、関係機関等とも連携を図り、健康増進計画アクションプランに沿った活動を計画していく必要がある。 低所得者の課題として、妊婦や乳児の低栄養が浮上するケースはほとんどなく、事業の効果としては見えにくい。本事業の対象者には、粉乳による栄養面の支援に留まらず、育児指導や生活全般についての支援を併せて行う必要があると考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・課題のある保護者により丁寧な支援ができるよう、離乳教室や家庭訪問を充実する。 ・妊娠期から学童期までの食に関する取り組みについて、教育委員会等関係機関と連携を図り、健康増進計画アクションプランに沿った活動を計画する。 ・低所得者を対象に、粉乳による栄養面の支援と併せて生活全般についての支援を充実する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子宮頸がん予防ワクチン接種事業			410351	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子宮頸がん予防ワクチンを接種し、ヒトパピローマウイルスの感染を予防することで、発症予防する。						
	対象者	中学1年生から高校1年生の福知山市民の女性	対象者数	1,200	一人当たりコスト	0.83		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。平成25年6月より積極的勧奨を差し控えている。接種希望者には説明書や予診票等を送付している。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費: 消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			0.5	
役務費: 郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			0.5			
委託料		予防接種医療機関委託料			47			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		212	196	133	133	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		212	196	133	133
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.13/0	0.1/0	0.1/0		
概算人件費・・・④		1,040	800	800				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,252	996	933			
執行状況	執行額・・・⑥		1	48				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.5%	24.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		子宮がん検診で頸がん確定者	人	0/2	2/2	/2	/2	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		予防接種率	%	0/1	0.1/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		0.0	480.0			
		単位あたりコスト		/	/	/		

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要であるが、副反応が懸念される。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	接種差し控え中が継続しているため、最小限の必要経費を準備している。地域情報誌やホームページで周知しており、希望者に予診票を送付する。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種差し控え中のため、目標設定が困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	接種差し控え中のため、評価が困難。 予防接種を受けた人のがん発生率を確認するには、数十年後でないと成果がわからない。		
	今後の課題及び方向性	再開後の体制がスムーズにとれるよう、最新の情報収集が必要。予防接種と併用して20歳になったらがん検診も受けて子宮がんの予防に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・業績指標は、他のものと同様の書きぶりに(罹患率、接種率) ・積極的勧奨から外れた経緯からも、今後の伸びは期待薄だが、必要な構えはとっておくこと		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・国の動向を踏まえるとともに、接種率・罹患率に関する関係機関からの情報収集に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ヒブワクチン接種事業			410353	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	148・150	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かすインフルエンザb型菌感染から、命と健康を守る。							
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	7.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			58		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			70				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			37				
委託料		予防接種医療機関委託料			23,504				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			290				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H30要求		
	事業費	当初予算・・・①		24,519	24,306	23,357	24,363		
		補正予算等・・・②		0	△ 113	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		24,519	24,193	23,357	24,363	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費・・・④		4,365	1,850	1,850					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			28,884	26,043	25,207				
執行状況	執行額・・・⑥			24,163	23,959				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			98.5%	99.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		京都府医療機関以外での接種者数	人	27/35	30/35	/35	35		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		3歳到達時接種率	%	91.3/95.0	97.0/95.0	/95.0	95.0		
		単位あたりコスト		264.7	247.0				
		単位あたりコスト		/	/	/			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種でもできるように対応することにより早期より接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種の機会を逃す可能性があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携し、接種率が維持できている。</p> <p>・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患者数を把握しにくく評価しにくい。そのため現在の項目にしているが、今後把握できる罹患者数等を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。</p>	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、生後6か月までに開始でき、又接種完了できるよう支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<p>・成果実績の把握については、市民病院及び医師会に対し、当該疾病の罹患者数の把握を依頼し、数字を取りまとめること</p> <p>・接種率の目標値の根拠を示すこと。同時に、基本的には、社会的免疫力の形成のために必要な水準を目標値として示すことが望ましい</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>☑ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>・接種率の設定については、関係機関からの情報収集に努める。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小児用肺炎球菌ワクチン接種事業			410354	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。							
	対象者	生後2月から5歳未満の福知山市民	対象者数	3,650	一人当たりコスト	11.88			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から5歳未満の間に、一定の間隔で初回3回、追加1回接種。高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			58		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			16				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			55				
委託料		予防接種医療機関委託料			32,962				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			405				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		33,237	33,383	32,543	33,964		
		補正予算等・・・②		456	113	0			
	繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		33,693	33,496	32,543	33,964		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.46/0.0	1.2/0.1	1.2/0.1			
概算人件費・・・④		11,680	9,850	9,850					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			45,373	43,346	42,393				
執行状況	執行額・・・⑥			33,692	33,496				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		京都府医療機関以外での接種者数 (償還払い件数)	人	25/12	27/12	/12	12		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		3歳到達時接種率	%	91.5/93.0	97.0/93.0	/93.0	93.0		
		単位あたりコスト		368.2	345.3				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	接種率は100%ではないが、里帰り等で府外接種でもできるように対応することにより早期より接種ができ、接種率が上がり感染予防につながっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生後2月から予防接種対象であり、対象年齢になれば接種を始める児が増えている。複数回接種のため、追加接種を機会を逃す傾向があるが、乳幼児健診や医療機関とも連携して接種率が維持できている。</li> <li>・未接種理由についても乳幼児健診で把握するよう努めている。</li> <li>・成果実績としてサーベランス等の感染症者数や罹患患者数を把握しにくく評価しにくいため現在の項目にしているが、今後把握できる罹患数等を検討、情報収集して成果実績項目を変更予定。</li> </ul>	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等には接種終了にむけて支援する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果実績の把握については、市民病院及び医師会に対し、当該疾病の罹患患者数の把握を依頼し、数字を取りまとめること</li> <li>・接種率の目標値の根拠を示すこと。同時に、基本的には、社会的免疫力の形成のために必要な水準を目標値として示すことが望ましい</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  ・接種率の設定については、関係機関からの情報収集に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	結核予防接種事業			410359	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	結核性髄膜炎など、小児の重篤な結核の発病予防のため。						
	対象者	生後3月から1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	11.10		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山医師会 綾部・舞鶴の一部医療機関						
	事業概要	指定医療機関等で個別接種として実施。3か月から1歳未満の時期に1回の接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		看護師臨時職員等賃金			26	
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			19			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			1			
委託料		予防接種医療機関委託料			6,254			
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い			17			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		6,579	6,474	6,449	6,448	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		6,579	6,474	6,449	6,448	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.25/0.24	0.2/0.1	0.2/0.1		
概算人件費・・・④		2,600	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,179	8,324	8,299			
執行状況	執行額・・・⑥			6,383	6,317			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			97.0%	97.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		小児の結核罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		1歳到達時接種率	%	98.7/99.8	99.4/99.8	/99.8	99.8	
		単位あたりコスト		64.7	63.6			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしているが、期間延長できない予防接種のため、乳児健診で個別に指導が必要。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	H25.4.1から予防接種実施規則が変更となり、生後6月開始が生後3月開始と拡大されたこともあり、接種しやすくなり、接種率が高くなっていることは評価できる。生後1歳までの接種率は98%以上で、結核の予防に効果がある。長期療養により機関を延長して接種したケースもある。	
	今後の課題及び方向性	市内で、小児期の結核の発症はないが、高齢者では毎年発症の報告があるため、継続した接種勧奨が必要。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・特になし 現行どおり		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	継続して積極的な接種勧奨を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	B型肝炎予防接種事業			410365	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	B型肝炎ウイルスワクチンによる予防は、持続感染を防ぎ、将来発生するかもしれない慢性肝炎・肝硬変・肝がんを予防する。							
	対象者	生後2月～1歳未満の福知山市民	対象者数	750	一人当たりコスト	22.46			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等							
	事業概要	平成28年10月～定期接種となる。H28.4.1以降生まれが対象。 府内の指定医療機関で個別接種として実施。生後2か月から1歳未満の間に一定の間隔で3回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金			19		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等			17				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料			2				
委託料		予防接種医療機関委託料			14,294				
扶助費等		指定外医療機関接種者へ償還払い等			151				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		10,910	15,016	15,015	14,250		
		補正予算等・・・②		0	△ 24	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		10,910	14,992	15,015	14,250	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
	その他特財		0	0	0	0			
	特定財源名称 (H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.26/0.03	0.2/0.1	0.2/0.1				
	概算人件費・・・④		2,155	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,065	16,842	16,865				
執行状況	執行額・・・⑥		7,674	14,483					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.3%	96.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		母子感染予防のための予防接種済者	人	2/0	1/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		1歳到達時接種率	%	/	95.2/95.5	/95.5	95.5		
		単位あたりコスト		-	152.1				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	B型肝炎予防のために必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	対象者には個別案内をしている。初回接種の時期により3回目接種日が決まるため、4か月児健診で未接種の児には詳しく説明している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	B型肝炎の接種率は100%ではないが、将来対象年齢の罹患が予防できることが期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	28年度途中の開始であったが、4か月健診と10か月健診での接種勧奨や接種間隔等の指導により、接種状況を把握できた。 小児のB型肝炎ウイルスのほとんどが母子感染であるが、家族や集団感染での水平感染もあり、感染時の年齢が低いほど持続感染しやすいことから、早い時期より予防することが大切であり、今後継続することで将来の病気を予防できる。	
	今後の課題及び方向性	接種率向上を目指す、B型肝炎罹患率やHBs抗原陽性率が低下した成果を確認するのに数年かかる。未接種者には具体的に接種計画を立てることが必要と考えている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果及びアウトプットの表記については、他のものとのできるだけ書きぶりを合せること</li> <li>・活動実績で、3回目接種率を加えては</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  ・接種率の設定については、関係機関からの情報収集に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	4種混合予防接種事業			410375	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	予防接種法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子どもたちの健やかな成長を脅かす感染症(ジフテリア・破傷風・百日咳・急性灰白髄炎)から、命と健康を守る。 三種混合接種者で、生又は不活化ポリオ4回未接種者には、不活化ポリオ単独で未回数分接種						
	対象者	生後3月から90月までの福知山市民	対象者数	3,600	一人当たりコスト	9.74		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等						
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1期初回3回、追加1回 計4回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	看護師臨時職員等賃金				130	
		需用費:消耗品費・印刷製本費	予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				31	
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				94		
委託料		予防接種医療機関委託料				31,596		
	扶助費	指定外医療機関接種者へ償還払い				245		
関連事業								
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①	31,165	33,254	31,580	30,167		
		補正予算等…②	995	△ 57	0			
		繰越し等…③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	32,160	33,197	31,580	30,167		
		国支出金	0	0	0	0		
		府支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特財	0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)				頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.55/0.05	0.2/0.1	0.2/0.1			
概算人件費…④		4,525	1,850	1,850				
総事業費(①+②+③+④)…⑤		36,685	35,047	33,430				
執行状況	執行額…⑥		32,160	32,096				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	96.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		百日咳罹患患者数	人	0/0	0/0	/0	0	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		3歳到達時接種率	%	89.9/93.0	96.0/93.0	/93.0	93.0	
		単位あたりコスト		357.7	334.3			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	生後2か月児までに一括個別通知、説明及び接種勧奨を案内をしている。再発行については、来所により行っている。 勧奨は電話
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は報告されていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	生後2月からの予防接種の案内に同封するため、接種対象年齢になれば接種を始める児が増えているが、複数回接種のため、追加接種の時期を逃さないように幼児健診での指導や医療機関とも連携することで、接種率を維持できている。 未接種理由についても乳幼児健診で把握するようにしている。	
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診の機会等を利用し、未接種者等に対して接種完了できるよう支援する。		
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果指標: とれそうな数値(罹患患者数で)</li> <li>・4種の通知の際に、DTの案内にも工夫して下さい</li> </ul>		
	所 見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内 容</b>  ・保護者あて文書の工夫により、2種混合と併せて接種の必要性について周知する。 ・接種率の設定については、関係機関からの情報収集に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	水痘予防接種事業			410379	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成26(2014)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費			決算附属資料	150	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等		-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等		予防接種法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	水痘(水ぼうそう)を予防できるワクチンを接種することで、子どもたちの健やかな成長を脅かす病気から、命と健康を守る。								
	対象者	生後12月から生後36月に至るまでの間ある福知山市民	対象者数	1,750		一人当たりコスト	9.26			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会等								
	事業概要	府内の指定医療機関で個別接種として実施。1歳児～3歳未満の間に一定の間隔で2回接種。 高度専門的予防接種が必要な対象者には、指定医療機関(京都府立医科大学附属病院)で個別接種として実施。 長期療養者に対しては、予防接種法に基づき接種期間の延長制度あり。 指定医療機関以外で接種した者には償還払いで対応。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		賃金		看護師臨時職員等賃金				52		
需用費:消耗品費・印刷製本費		予診票、保護者宛文書、送付用封筒等				23				
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、国保連合会事務取扱い手数料				2				
委託料		予防接種医療機関委託料				14,246				
扶助費		指定外医療機関接種者へ償還払い				25				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		12,750	17,255	16,429	15,001			
		補正予算等・・・②		1,991	△ 2,657	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		14,741	14,598	16,429	15,001			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		0	0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)							頁 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.46/0.05	0.2/0.0	0.2/0.0					
	概算人件費・・・④		3,805	1,600	1,600					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			18,546	16,198	18,029					
執行状況	執行額・・・⑥			14,741	14,348					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	98.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		3歳到達者罹患率	人	30/20	14/20	/20	20			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		3歳到達時接種率	%	80.0/95.0	95.0/95.0	/95.0	95.0			
		単位あたりコスト		184.3	151.0					
			/	/	/					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	感染症予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	乳児健診で手渡しで個別案内をしている。2歳児歯の健診やLINE等で接種勧奨をしている。また、個別に電話での接種勧奨も実施した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	接種率は100%ではないが、対象年齢の罹患は減少している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	MR予防接種に比べ接種率が低かったが、未接種勧奨の成果もあり、接種率が伸びた。感染力も強く1歳以上の水痘予防、高齢者の帯状疱疹予防のためにも罹患者を減らすことが有効である。	
	今後の課題及び方向性	感染力が強い疾病のため、接種対象年齢がきたらスムーズに接種できるよう継続して啓発する。1回だけの接種では、罹患することもあるため2回接種の接種勧奨に重点を置く必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、2回接種ができるよう接種勧奨を積極的に行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	風しん予防接種費助成事業			410380	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 予防費	決算附属資料	152	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	京都府風しん予防接種助成事業			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	先天性風しん症候群(聴力障害、白内障、先天性心疾患)からこどもの命と健康を守る。							
	対象者	* 事業要件に該当する市民	対象者数	61	一人当たりコスト	18.30			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	麻しん風しん混合ワクチンまたは、風しんワクチン予防接種費用の一部を助成する。 医療機関で接種した自己負担額2/3を限度額内で助成。 《対象者要件》(過去に本制度を利用した人は対象外) ・妊娠を希望する女性で、抗体検査等により抗体価が低い人 ・風しん抗体価が低い妊婦の同居者で、抗体検査等により抗体価が低い人							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費: 郵送料		事業にかかる郵送料			1		
扶助費		予防接種費用の償還払い			315				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算...①		205	198	198	402		
		補正予算等...②		22	118	0			
		繰越し等...③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		104	219	101	202		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		101	97	97	200		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	風しん予防接種助成事業			145	府補助金	24 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.34/0.05	0.1/0.0	0.1/0.0			
概算人件費...④		2,845	800	800					
総事業費(①+②+③+④)...⑤			3,072	1,116	998				
執行状況	執行額...⑥			227	316				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		先天性風しん症候群発症者数	人	0/0	0/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		接種者数	人	49/60	61/60	/60	60		
		単位あたりコスト		4.6	5.2				
				/	/	/			
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	先天性風しん症候群予防のため必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	抗体検査の結果が必要なため、市民にとっては手間がかかるが、抗体価の低い対象者を絞って実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	医療機関やパパママ学級、妊婦、新生児訪問等で啓発を行っているため、接種者数は昨年より増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	福知山管内での風しん症候群の報告なかった。これまで風しん予防接種を受けていない世代が子育て世代より高齢になっていることから、対象者は減少傾向であるが、年齢の若くても2回の予防接種を受けておらず、抗体価の低い女性もいるため制度を継続していく必要がある。		
	今後の課題及び方向性	職域等で感染しない、させないためにも子育て世代に限定せず、幅広い年齢での実施が必要。妊婦健診での結果で風しんの抗体価が低く、出産後の予防接種をされたケースが多かったため、妊婦の同居者の接種者数が増えないことが今後の課題である。この対象者では、風しんの発生を予防することが困難と考えられるため抗体検査や予防接種助成の事業拡大を京都府に要望していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・本件は特別対策であり、社会的免疫力の形成という観点からすると効果は限定的 よって、次なる流行を防ぐという手立としては不十分である。 ⇒ このままではズルズルと事業を続けるだけになるため、抜本的な見直しを府に政策要望すること。同時に市としての対策も検討を進めること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・国の動向をみて事業の見直しについて検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	乳幼児健康診査事業			410342	担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和41(1966)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児の病気や障害の早期発見、心身の障害の進行防止を目的に、医師、歯科医師の診察や発達確認、個別相談を行い、乳幼児のすこやかな発育、発達を支援する。 また、対象児の身体観察、保護者との面談により虐待の未然防止、早期発見に努める。							
	対象者	4か月児、10か月児、1歳7か月児、3歳6か月児	対象者数	3,250	一人当たりコスト	6.84			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 出務医師:福知山医師会 出務歯科医師:丹波歯科医師会 精密検査:3歳児健診精密検査契約医療機関							
	事業概要	各乳幼児健診を月2回実施。 問診・食育等に関する集団健康教育・身体計測・診察・個別の保健指導。 幼児の健診では、歯に関する健康教育、歯科診察も実施。 三歳児健診の精密検査は指定の委託医療機関で実施。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		報酬費・報償費		乳幼児健診出務医師への報酬・報償・歯科衛生士への報償				4,248	
賃金		臨時職員(保健師、看護師等)				221			
需用費:消耗品費・印刷製本		健診案内文、事業にかかる消耗品、パンフレット印刷費等				406			
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料、体重計法定点検手数料等				245			
委託料		三歳児健診精密検査委託料				94			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		5,606	5,587	5,509	8,255		
		補正予算等・・・②							
		繰越し等・・・③							
	財源内訳	一般財源		5,606	5,587	5,509	6,363		
		国支出金		0	0	0	1,892		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	社会保障・税番号制度システム整備費				国庫補助金	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		5.73/0.65	1.8/0.9	1.8/0.9			
概算人件費・・・④		47,465	16,650	16,650					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			53,071	22,237	22,159	8,255			
執行状況	執行額・・・⑥		5,313	5,214					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.8%	93.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		乳幼児健診対象者のうち未把握者数	人	0/0	0/0	/0	0		
		乳幼児健診受診率	%	96.3/96.5	97.0/96.5	/97.0	98.0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	年間乳幼児健診実施回数	回	H28	H29	H30	最終目標		
			単位あたりコスト	55.3	54.3				
				/	/	/			
		単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	母子保健法に基づき実施。 疾病の早期発見だけでなく、育児支援や虐待未然防止の視点からも継続実施が必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	どの健診も95%以上の受診率があり、ほとんどの対象児と親に対し支援できる場となっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	中央保健福祉センターに集約して事業実施。 乳児の健診には小児科専門医の出務、歯科医師、歯科衛生士等他職種による指導が不可欠である。成果実績の把握をきっちり行い、目標達成に向けて積極的に取り組んでいる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	健診未受診者には、電話や再通知などを実施し、受診勧奨に努めているため、高い確率で受診されている。また、受診勧奨を行っても健診受診に繋がらない場合は、安否確認、個別対応による状況確認を行った。未受診者把握について、他機関との連携によりシステム化することでより早期にスムーズに状況把握ができ、全数が把握できた点が成果である。 医師の確保も福知山医師会、丹波歯科医師会、市民病院等の協力のもと実施できている。		
	今後の課題及び方向性	乳幼児健診は、対象児の疾病の早期発見早期治療に留まらず、虐待未然防止を目指した育児支援の場として非常に重要な事業である。限られた時間の中、対象者の個々のニーズに応じた育児支援が行えるよう、継続的にスタッフの確保が必要である。 H30年度より、子育て総合相談窓口、子育て世代包括支援センターとも同じ部署であることを活かし、多面的に母子保健・子育て支援を行い、福知山市で安心して過ごせるように支援していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・乳幼児健診受診率はアウトカムである。非常に丁寧に対応がなされている印象にある。事務がパンクする日がどれだけあるか。その日数や時間数を把握して、担当者の追加が必要なのかの見極めが必要である。 ・運営方法や費用面など様々な面で工夫をしながら、事業を行われていると思う。考えられることはされていると思うが、現状が保てるようにお願いしたい。(必要であれば予算要求、人員要望も考えては)		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	・現段階においては予算・人員の拡充なしに丁寧な対応ができるている。 今後の状況をみて、必要に応じて対応する。 ・乳幼児健診等母子保健情報の利活用推進に伴う健康管理システム改修(マイナンバーデータ標準レイアウト改版に対応)のため2,838千円を増額。	
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子保健事業			410343	担当課	子ども政策室			
	開始年度	平成5(1993)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料		156	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等		-			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等		母子保健法			
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育てに対する悩み等を相談する場所がない人等が、安心して子の成長、発達にあわせた育児ができるよう、自宅や保健福祉センター等で、対象者に合わせた具体的な支援を行う。								
	対象者	妊産婦、新生児、乳幼児とその保護者	対象者数	5,000		一人当たりコスト	5.79			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 2歳児歯科健診委託先:京都府丹波歯科医師会、京都府歯科医師会								
	事業概要	○妊産婦、新生児、乳幼児やその保護者を対象に、保健師、助産師、栄養士等専門職による家庭訪問、健康相談、健康教育(パパママ学級等)、むし歯予防事業(2歳児歯科健診事業を含む)を実施する。 * H29より母子健康相談事業、母子保健訪問指導事業、母子保健健康教育事业、むし歯予防事業を統合。H30年度より、子育て家族の健康応援事業、こんにちは赤ちゃん事業を統合。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費		助産師、歯科衛生士等への報償				3,823		
賃金		臨時職員(保健師、看護師、保育士等)への賃金				330				
需用費:消耗品費・燃料費・修繕費		事業に係る消耗品、ガソリン代、訪問指導車点検修繕料等				236				
役務費:法定手数料・保険料		車検手数料、訪問指導車賠償保険料等				224				
委託料・公課費		2歳児歯科健診委託料 自動車重量税				1,398				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①			7,482	10,767	11,739			
		補正予算等・・・②			0	0				
		繰越し等・・・③			0	0				
	財源内訳	一般財源			4,877	7,077	7,391			
		国支出金			957	1,492	1,823			
		府支出金			1,648	2,188	2,525			
		地方債			0	0	0			
		その他特財			0	10	0			
		特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金			610	国庫補助金	16 頁		
		京都府子ども・子育て支援交付金			610	府補助金	24 頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)			2.4/0.9	2.4/0.9					
	概算人件費・・・④			21,450	21,450					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤				28,932	32,217					
執行状況	執行額・・・⑥				6,011					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)				80.3%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		ゆったりした気分で育児する保護者の割合	%		71/80	/80	80			
		2歳児歯科健診受診率(年度3歳到達時)	%		81.0/85.0	/85.0	85.0			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		養育支援訪問件数	件	1060/1200	962/1200	/1200	2500			
		2歳児歯科健診実施医療機関数	件		6.2					
				27	27	28				
		単位あたりコスト		222.6						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	必要な家庭に継続した養育支援が行なえている。虐待未然防止のための事業として優先度は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	アウトリーチ型支援の効率は良くないが、必要不可欠な支援といえる。効率性の高い集団、個々のレベルに応じた個別支援と使い分け支援ができています。歯科医師会との連携を図り、効率的かつ質の高いサービス提供ができています。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	保護者の不安軽減のために有効である。関係機関との密な連携により専門性を生かし効率的な支援が行なえている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	産前産後の最も精神状態が不安定なりやすい時期に、専門職がアウトリーチ型支援を行うことは、産後うつや虐待の未然防止に繋がっていると考える。特にリスクが高い家庭へは、妊娠初期から養育支援訪問を継続的に実施し、信頼関係の構築に努め、また複数の関係機関が見守りを行い、必要なタイミングで必要な支援が提供できるようチームで支援が行なえている。今後も、個々の状況やニーズに併せて、家庭訪問、健康相談、健康教育、子育て支援事業等の手段により支援をすることは、市民のニーズへの対応、効率性、目標達成の観点から必要である。		
今後の課題及び方向性	平成30年度から実施する「子育て世代包括支援センター事業」、更なる充実が求められる「子育て支援事業」と本事業をつなぎ、個々のニーズや状況に併せて子育て家庭にサービスを提供するシステムを構築することが大切である。また、自ら窓口に来ることができない人については、引き続き訪問による寄り添い支援にて妊娠前から切れ目ない支援の充実が求められる。パパママ学級については、妊婦とその家族のニーズに応じた教室の組み立てが平成30年度課題としてあげられる。2歳児歯科健診については、H29年度受診率を確認し、必要に応じて受診率向上に向けた取り組みの検討が必要である。こんにちは赤ちゃん事業については、子育て世代包括支援センター事業に位置づけ、産婦・新生児訪問や産婦健診と併せて産後の支援体制を新たに構築し、支援の充実を目指すと共に、民生児童委員や子育て支援センター、児童館との更なる連携の強化に努める。			
庁内及び外部による評価	所見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
来年度方針	所見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歯科健診受診率はアウトカムである。</li> <li>・統合事業の中の細事業になるが、その場合のアウトカムのシートの表示をどうするか、検討が必要である</li> <li>・事業統合は進んでされているが、指標設定については、経戦と相談の上、適切に設定されたい</li> </ul>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<b>方針区分</b>  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<b>内容</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>・受診率をアウトカムに設定済み。</li> <li>・細事業のアウトカム設定については経営戦略と相談する。</li> </ul>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	要保護児童対策事業			430308	担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	134・136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 児童虐待防止法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	相談援助活動、特に、要保護児童の適切な保護や要支援児童や特定妊婦への適切な支援を行うことにより、すべての子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障され、その持てる力を最大限に発揮することができることを目的とする。						
	対象者	要対協進行管理家庭	対象者数	300	一人当たりコスト	44.60		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・要保護児童対策地域協議会の設置および代表者会議、ネットワーク会議、実務者会議、ケース検討会議の開催 ・児童虐待への対応と児童虐待対応職員等の育成 ・児童虐待防止の啓発 ・家庭児童相談室の設置(家庭相談員の配置)						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報酬		要保護児童対策地域協議会委員報酬			198	
		旅費		要保護児童等対応 研修旅費			146	
需用費		啓発グッズ 公用車燃料費 他			234			
役務費		郵送料 24時間対応携帯電話通信費			74			
関連事業	H30度から子育て総合相談窓口事業として統合							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		622	775	0		
		補正予算等・・・②		967	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		1,589	775	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.66/2.93	0.66 / 2.93	0/0	/	
概算人件費・・・④		12,605	12,605	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			14,194	13,380	0			
執行状況	執行額・・・⑥		1,589	670				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	86.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		重度の虐待受理件数	件	1/0	1/0	/	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		要対協進行管理件数	人	270 / 300	291 / 300	/	300	
		単位あたりコスト		5.9	2.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	年々、児童虐待の通告受理件数は増加するなか、重度の事例もあり、子どもの命を守る優先度の高い事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	さらに、予防的な取組みを強化する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	実績は適切に把握されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	虐待対応にあたる専門職の一人として、教員OBを配置した。学校等関係機関と連携を深めるなかで、ハイリスクの家庭を把握し、支援するとともに、支援の状況についても進行管理ができた。	
	今後の課題及び方向性	<p>要保護児童対策事業においては、虐待に発展するまでの予防的な取組みを強化する必要がある。</p> <p>平成30年度の機構再編により設置される子育て総合相談窓口は、一般的な子育てに関する相談から虐待まであらゆる相談の受け皿となるよう体制を整えた。また、保健・福祉と教育が連携を強化し、それぞれから見える課題を共有することで、効果的な役割分担を行い、教育と保健福祉の両輪による支援の充実につなげていきたい。虐待等困難ケースの対応については、従来の職種に加えて、社会福祉士、家計相談支援員等のうち必要な専門職からなる「子どもすこやかサポートチーム」を結成し、問題解決の方策を検討した上で伴走型支援を行っていく。また、高等学校との連携を強化することで、妊娠期から自立期に渡る切れ目ない支援を実現する。</p> <p>平成30年度から「子育て総合相談窓口業務」として実施。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
		・とくになし		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度から子育て総合相談窓口事業として統合</li> </ul>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充				

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童扶養手当事業 (430313)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童扶養手当法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	ひとり親家庭等の児童の心身が健やかに成長するため、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。						
	対象者	ひとり親家庭世帯	対象者数	775	一人当たりコスト	451.61		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> ㈱ケーケーシー情報システム						
	事業概要	ひとり親家庭等において、児童を養育している人に所得に応じて支給する。(所得制限額あり) 子1人目 月額10,330円~42,500円 子2人目 月額5,020円~10,040円加算 子3人目以降 月額3,010円~6,020円加算						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修費			32	
需用費		消耗品費、印刷製本費、光熱水費			128			
委託料		システム保守管理業務			281			
扶助費		児童扶養手当			330,929			
関連事業		児童手当事業					195	
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		367,700	346,796	366,756	353,639	
		補正予算等...②		△ 32,679	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		219,653	231,428	244,741	235,950	
		国支出金		115,368	115,368	122,015	117,689	
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	児童扶養手当給付費			110,658	国庫負担金	14 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.30/0.56	0.21/0.61	0.21/0.61	/	
概算人件費...④		3,800	3,205	3,205				
総事業費(①+②+③+④)...⑤		338,821	350,001	369,961				
執行状況	執行額...⑥		327,813	331,565				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.8%	95.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		現況届を提出し、手当を適切に受給した人	人	666 / 783	653 / 775	/775		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		未提出者への督促	回	/	3/0	/0	0	
		単位あたりコスト		0.0	110,521.7			
		単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国の法律に基づく事業。 ・手当を支給することで、生活の安定と自立を促進することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得に応じて手当額が決定されている。 ・本人及び同居親族の所得制限額が設定されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・ひとり親家庭の生活を支え、自立を促進するために有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	手当を支給することで、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することができている。	
	今後の課題及び方向性	法律に基づき、適正かつ適切に手当を支給する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分  <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)  <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	助産委託事業 (430315)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	昭和45(1998)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	低所得者が安心して安全な助産を受けることを目的とする。					
	対象者	制度申請者	対象者数	6	一人当たりコスト	512.67	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福祉事務所が指定する助産施設					
	事業概要	生活保護世帯および市民税非課税世帯の出産にかかる費用を助成する。助産については、助産施設に委託する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		委託料		助産措置委託料			2,460
旅費		事業に係る旅費			1		
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		1,680	1,260	1,680	1,840
		補正予算等・・・②		0	1,201	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		420	1,516	418	458
		国支出金		840	630	840	920
		府支出金		420	315	420	460
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	2	2
		特定財源名称 (H29実績)	助産施設		1,372	国庫負担金	14
		助産施設		593	府負担金	22	頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.01/0.1	0.03/0.15	0.03/0.15	/	
	概算人件費・・・④		330	615	615		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,010	3,076	2,295		
執行状況	執行額・・・⑥		843	2,461			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		50.2%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助産制度利用者の安全な助産が行われた率	%	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		助産による出産人数	人	2 / 4	6 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト		421.5	410.2		
	単位あたりコスト						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法に基づく制度である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法に基づき利用料が設定されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	法に基づく。 申請者の状況に応じて制度を運用した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>予定利用者3人に比較し、利用者が6人であった。 いずれも、申請者より状況を丁寧に聞き取り、制度利用につなげた。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>法に基づき事業を継続する。 母子保健担当部署や生活保護担当部署と連携し、制度利用が必要な妊婦を確実に把握するとともに、制度の周知に努める。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止 □ 他事業と統合し組替 □ 予算縮減を伴う見直し □ 予算増減のない見直し □ 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>・引き続き、母子保健担当部署や生活保護担当部署と連携し、制度利用が必要な妊婦を確実に把握するとともに、制度の周知に努める。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替 □ 縮減 □ 廃止/休止 □ 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	母子生活支援委託事業 (430316)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和36(1961)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童措置費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	18歳未満の子どもを養育している配偶者のいない女性、又はこれに準ずる事情のある女性とその子どもを入所させて、母子の心や身体の安全を確保し、母子が自立した生活を送ることを目的とする。						
	対象者	制度申請者	対象者数	1世帯(3人)	一人当たりコスト	1,934.33		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 母子生活支援施設						
	事業概要	DV被害者の母子を母子生活支援施設に入所させ、当該施設において自立に向けた支援を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		母子生活支援施設 訪問旅費			6	
役務費		郵送料			1			
委託料		母子生活支援施設措置費			4,559			
使用料及び賃借料		駐車料・高速道路使用料			10			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		711	4,858	4,587	4,587	
		補正予算等・・・②		2,565	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		178	1,257	1,166	1,166	
		国支出金		355	2,400	2,280	2,280	
		府支出金		177	1,200	1,140	1,140	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		1	1	1	1	
		特定財源名称 (H29実績)	母子生活支援施設		2,195	国庫負担金	14	頁
		母子生活支援施設		1,140	府負担金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.02/0.1	0.04/0.25	0.04/0.25	/	
概算人件費・・・④		410	945	945				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,686	5,803	5,532			
執行状況	執行額・・・⑥		3,276	4,576				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	94.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用者の自立	%	-	100 / 100	/ 100	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用世帯	世帯	1 / 1	1 / 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト		3,276.0	4,576.0			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法に基づく制度である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	法に基づき利用料が設定されている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	法に基づく。 また、年間の利用見込みに応じて予算計上されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>日常の支援、指導は、委託先である母子生活支援施設が実施。必要に応じて、担当者が施設に出向き状況を把握するとともに、必要な支援を行った。(概ね3～4か月に1回)</p> <p>平成29年度は、入所理由であるDVの危険性の低下、本人の自立の意志もあり、3月を以って施設を退所となった。</p> <p>入所期間：1年8か月 新たな生活をするための環境を整えることができた。</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>法に基づき、事業を継続する。</p> <p>DV担当部署と連携し、制度利用が必要な母子を確実に把握する。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>☑ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>・引き続き、DV担当部署と連携し、制度利用が必要な母子を確実に把握する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	児童福祉推進事業 (430321)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。						
	対象者	18歳以下の子ども	対象者数	13,760	一人当たりコスト	0.14		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	子育て支援事業の円滑な事務を進めるための事務的経費。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		消耗品費・修理費			518	
役務費		郵送料			23			
使用料及び賃借料		自動車借上料			86			
備品購入費		備品購入			124			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		537	542	2,194	4,558	
		補正予算等・・・②		△ 34	209	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		503	751	2,194	4,558	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費・・・④		1,200	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,703	1,951	3,394			
執行状況	執行額・・・⑥		277	387				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		55.1%	51.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
					81 / 80			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		予算執行率	%	83.5 / 100	100 / 100			
		単位あたりコスト		5.0	705.0			
				/	/	/		
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事務用品等は必要最低限の発注にし、郵送は誤送付などで余分な送付がないよう慎重に行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	子育て支援事業を円滑に行うため、また保護者が各種制度を利用するにあたり漏れなく、遅滞なく手続きを進めるため必要な事業である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処ができる。	
	今後の課題及び方向性	国の進める子育てワンストップサービスの導入により、現在郵送している通知等を電子データで市民へ届けることになれば郵送料等の削減につながるかと考えるが、サービスが普及するまでは当面、今の事務手続きで進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	子ども政策室における各事業の通知・案内等を遅滞なく送付することができ、予定外の事態が起こっても本事業を活用して対処を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て支援事業 (430322)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成15(2003)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	156・158	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	子ども子育て支援法		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	少子化や核家族化が進む中で、子育てに不安や孤立感を感じる保護者に対して、情報誌による情報提供や交流の場の提供、絵本の読み聞かせ体験等を行なうことで、保護者の育児不安の軽減、虐待未然防止を図り、子どもの健やかな成長を促す。						
	対象者	妊産婦、乳幼児とその家族	対象者数	5,000	一人当たりコスト	4.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> *産後ケア事業:市内の開業助産院2施設						
	事業概要	・子育て世代包括支援センター事業として、母子手帳発行、全ての妊婦に子育てガイドを配布し情報提供とパスプランを作成する。また、必要な妊婦にケアプランを作成し、プランに基づき産後ケア事業等必要な支援を提供する(*産後ケア事業(訪問型:産婦の心身のケアに関する指導、授乳・乳房ケア、育児指導)。また、4か月児健診の場で、ブックスタートボランティアによる親子ふれあい絵本の読み聞かせ、図書館職員による絵本の紹介と配布を行なう。 ・保健福祉センターで実施する事業に保育を実施する。また、幼児と保護者を対象に、保育士による健康教育を実施する。 *H29は、子育て支援事業、母子健康手帳交付事業、子育て家族の健康応援事業、子育て世代包括支援センター事業を統合 *H30からは、子育て世代包括支援センター事業が別立て、その中に母子健康手帳交付事業を統合。子育て支援事業の中の絵本の読み聞かせ事業は図書館事業へと移行。→新規【子育て世代包括支援センター事業】作成						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費		
		賃金	看護師 保育士等臨時職員 賃金			5,003		
報償費		絵本読み聞かせ団体謝礼			147			
需用費:消耗品費		ブックスタート絵本と袋、母子手帳・情報誌印刷費用等			1,234			
役務費:郵送料		事業にかかる郵送料			17			
委託料 他	産後ケア事業委託料・研修旅費			164				
関連事業								
予算と執行の 状況	区分		H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①	1,436	8,139	0			
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	1,375	4,321	0			
		国支出金	0	1,375	0			
		府支出金	0	1,139	0			
		地方債	0	0	0			
		その他特財	61	1,304	0			
		特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		896	国庫補助金	16	頁
		京都府子ども・子育て支援交付金		896	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	2.72/0.12	1.7/0.3	/	/		
概算人件費・・・④		22,060	14,350	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		23,496	22,489	0				
執行状況	執行額・・・⑥		1,219	6,565				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		84.9%	80.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		乳幼児対象図書館事業参加人数	人	1585/1600	1412/1600	/	1600	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		子育て支援事業参加者数	人	2511/2600	2550/2600	/	2600	
		単位あたりコスト		0.5	2.6	/	/	
		単位あたりコスト		/	/	/	/	

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	子育てに不安や孤立感を感じる保護者に対して、虐待未然防止の視点からも、本事業による支援は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	H30年度より子育て支援センターや児童館、専門職の多い保健福祉センターが同課となり、連携が録りやすくなり、さらに効率的な事業展開が期待できる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	核家族化が進む中で、子育て関連情報の発信や親同士の交流の場として有効。事業内容の見直しにより、より有効な事業展開が可能であると考ええる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域で開催している子育て支援のひろばや教室は、保護者同士の交流、子育てに関する知識の普及の場となっている。絵本の読み聞かせ事業は、乳児期から親子で絵本と触れ合うきっかけづくりになっており、また、図書館利用者の増加にもつながっていることが、アンケート結果から確認できる。 核家族で身近に頼れる人がいない、転勤で土地勘がない等で子育てに負担感がある人にとって、LINE、パースプラン・子育て情報誌は情報を伝えていくツールとして役立っている。 平成29年より新たに実施した産後ケア事業（訪問型）については、産後早い時期の産婦の心身の健康管理、虐待の未然防止に有効であると考ええる。		
今後の課題及び方向性	絵本の読み聞かせ事業は、図書館が主体となってブックスタートボランティアが中心に、4か月児健診等で、乳幼児期から学童期へと、生涯に渡る本との触れ合いに繋がるよう、また更なる図書館の利用率向上に繋がるよう継続していく。図書館とはブックスタートだけでなく様々な子育て支援に関する事業と連携を図り、妊娠期からの絵本の普及を図っていきたい。 平成30年度から子育て包括支援センター事業が本格稼働し、子育て支援センターや子育て関連団体との更なる連携を図り、事業の利用を通して妊娠期から、子育てに不安を抱えていたり、孤立しているなど気になる保護者を早めに気づき必要な支援に繋げ、危機的状況に陥ることを予防していく。内容を整理した上で、効果的な事業展開へと繋げていく。			
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内） 【行革担当課記入】			
	三次評価（外部） 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度からは子育て世代包括支援センター事業が別立て、その中に母子健康手帳交付事業を統合。絵本の読み聞かせ事業は図書館事業へと移行。	
		予算額の反映状況（対H30）	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	子育て短期支援事業			430329	担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子			
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁		
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	福知山市子ども・子育て支援事業計画			
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが困難となった場合に、当該児童を乳児院又は児童養護施設において一定期間養育することにより、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。							
	対象者	0歳から小学6年生までの児童のうち保護者がサービスを希望する者	対象者数	10	一人当たりコスト	15.60			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 峰山乳児院・舞鶴双葉寮・舞鶴学園							
	事業概要	・上記3施設と長期契約を結びサービスを提供する。 ①サービス利用を希望する者から申請を受ける。 ②申請者と共に利用する施設を調整し、1回につき原則7日間を限度にショートステイサービスを提供する。 ③利用者は子どもの年齢や所得に応じて利用料を施設に直接支払い、市は委託料を施設に支払う。 ※所得に応じて料金設定あり。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		役務費		通信運搬費			1		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		216	124	81	81		
		補正予算等・・・②		0		0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		102	56	29	27	
			国支出金		57	34	26	27	
			府支出金		57	34	26	27	
			地方債		0	0	0		
	その他特財		0	0	0				
	特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0./0.03	0.0./0.03	0./0.03	/		
概算人件費・・・④		75	75	75					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			291	199	156				
執行状況	執行額・・・⑥		50	1					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		23.1%	0.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		利用者数	人	2/6	0/6	/6	6		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		委託業者数	件	3/3	3/3	/3	3		
		単位あたりコスト		16.7	0.3				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童福祉の視点から、適切な養育を保障するために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業を受託する施設等が市内にないことから市外の施設への委託が妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	制度利用希望者が適切に利用することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	利用見込み(利用予定日数)に対して、実利用日数が少ないため、利用見込みをより適切に算出していく必要がある。 H29年度は申請がなかったため支出が少なかった。	
	今後の課題及び方向性	本事業を委託できる養護施設が市内にないため、保護者は、制度の利用のために市外施設への送迎を余儀なくされるだけでなく、利用の間は通園・通学ができなくなる。 本事業は、里親等への委託もできることから、より利用しやすい制度となるよう内容の検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズはあるけど使われていないのか、それともニーズがないのか →前者ということならば、どこに課題があるのかを特定し、対策すべき</li> <li>・移動の支援については、他課の事業と相乗りできないか検討を</li> <li>・親の考え方の問題は、利用のメリットや安心感を粘り強く</li> <li>・事業としては必要と思われるので、送迎の課題などは、他の事業を活用できないか等、横断的に検討をお願いしたい。</li> </ul>		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズはあるが、受け入れ先が遠方であり送迎が困難である点、病気をした場合はすぐに迎えに行かなくてはならない点が利用に繋がっていないと考えられる。引き続き、市民のニーズ把握に努める。</li> <li>・ファミリー・サポート・センター事業等他事業の活用も含め、より利用しやすい事業となるよう横断的に検討をする。</li> </ul>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持    <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減    <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	こんにちは赤ちゃん事業 (430340)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	136	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	子育ての孤立化を防ぎ、虐待の未然防止を図るために、早期に家庭の養育環境を把握し、必要な支援につながるぐととも、地域の子育て支援力を醸成する。						
	対象者	平成29年1月から12月生まれの児童	対象者数	750	一人当たりコスト	10.41		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	・生後3か月目の子どもの家庭に、子育て支援に携わる市職員と民生児童委員が訪問し、さまざまな子育て支援を紹介するとともに、子どもの養育環境を把握し、必要に応じて継続的な支援につなぐ。 ・生後3か月目に訪問できない場合は、1歳の誕生日までは対象者として訪問する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		賃金		こんにちは赤ちゃんコーディネーター賃金			1,711	
需用費		お祝い品 事務費			954			
役務費		郵送料			24			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,287	3,151	0		
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,097	1,051	0	
			国支出金		1,095	1,050	0	
			府支出金		1,095	1,050	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称 (H29実績)	子ども・子育て支援交付金		1,050	国補助金	16 頁
		子ども・子育て支援交付金		1,050	府補助金	24 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.37 / 0.68	0.37 / 0.68	0/0	/		
	概算人件費・・・④		4,660	4,660	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,947	7,811	0			
執行状況	執行額・・・⑥			2,631	2,689			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			80.0%	85.3%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		訪問後の0歳児重度虐待通告数	人	1 / 0	0 / 0	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		訪問数	件	730/750	707/750	/		
		単位あたりコスト		3.6	3.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	目的・目標の達成手段として適切である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	実施方法としては、日程調整にかなりの手間がかかる。しかし、児童館や子育て支援センター職員、民生児童委員が訪問することの効果に代えがたい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	対象者の状況については、全数把握ができていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	長期里帰り等の事情により、こんにちは赤ちゃん訪問の実施がかなわなかったケースを除き、対象となる全ての家庭に訪問することができた。そして、子育てに関する情報提供を行うとともに、育児に関する悩み事に対応することができた。民生児童委員や児童館、子育て支援センター職員による事業の実施は、地域で子育て家庭を見守るための第一歩になっていると感じる。また、本事業の実施に伴い、地域における子育てサロンの立ち上げ等地域力の向上に繋がっている。産後間もない時期に、本事業、産婦・新生児訪問、4か月児健診と複数の事業が重なっており、今後は事業実施方法の見直しを行い、事業間、実施スタッフ間における情報共有や連携による効果的な事業実施を目指す。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度より、母子保健事業に統合。一体的な実施を目指す。地域における、子育てサロンの立ち上げ等地域力向上に向けた取り組みについても積極的に行う。産婦・新生児訪問と本事業は、ほぼ同時期に実施しているため、事業の整理が必要である。また、見守りが必要な家庭については、本事業を含む産前産後支援事業を通して必要な支援が行き届くためのシステム構築が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度より、母子保健事業に統合。</li> </ul>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京都子育て支援医療費支給事業 (430501)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成5(1993)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市京都子育て支援医療費事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	乳幼児又は児童の健康の保持、増進を図る。						
	対象者	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童、生徒	対象者数	10,413	一人当たりコスト	12.06		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	0歳から中学校3年修了までにある乳幼児、児童に医療費を助成する。 ○入院 0歳から中学校3年修了まで 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から3歳未満 1医療機関につき月200円の自己負担で受診できるように助成 ○入院外 0歳から中学校3年修了まで 1か月3,000円を超えた分を償還払いで助成						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		研修費			6	
需用費		消耗品費、印刷製本費			30			
役務費		医療審査手数料			1,759			
扶助費		医療費			113,652			
関連事業	ふくふく医療費支給事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		132,553	124,926	123,333	119,381	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		66,346	62,532	61,720	59,743	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		66,207	62,394	61,613	58,656	
		地方債		0	0	0	982	
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	京都子育て支援医療費助成事業		56,016	府補助金	22	頁
		京都子育て支援医療審査支払手数料		871	府補助金	22	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0.02	0.07/0.02	0.07/0.02	/	
		概算人件費・・・④		850	610	610		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			133,403	125,536	123,943			
執行状況	執行額・・・⑥		116,813	115,447				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.1%	92.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成額	千円	114981/	113,652/	/121,230		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用件数	件	44882/	44268/	/		
		単位あたりコスト		2.6	2.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・京都府福祉医療助成事業費補助金要綱に基づく事業。 ・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療費の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防止、安心・安全な子育て環境が整っていると言える。	
	今後の課題及び方向性	京都府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	府の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	未熟児養育医療給付事業 (430502)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市未熟児養育医療給付事業実施要綱		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、乳児の健やかな成長を支援し、世帯の経済的負担を軽減する。						
	対象者	身体の発育が未熟なまま出生した入院が必要な新生児	対象者数	19	一人当たりコスト	432.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	出生時の体重が2,000g以下など医師が指定医療機関への入院を認めた未熟児を対象に、医療費と入院食事代について、医療保険各法により給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		医療費			3,853	
賃金		臨時職員賃金			1,306			
役務費		審査手数料、通信運搬費			8			
需用費		消耗品費			1			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		7,649	7,648	7,244	6,975	
		補正予算等・・・②		77	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		2,926	2,834	2,730	2,761	
		国支出金		3,200	3,200	3,000	2,800	
		府支出金		1,600	1,600	1,500	1,400	
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	14	14	14	
		特定財源名称 (H29実績)	未熟児養育医療給付事業		1,275	国庫負担金	14	頁
		未熟児養育医療給付事業		978	府負担金	20	頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.10/0	0.07/0	0.07/0	/		
	概算人件費・・・④		800	560	560			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,526	8,208	7,804			
執行状況	執行額・・・⑥		5,518	5,168				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.4%	67.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		受給者数	人	17/22	19/17	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		医療費助成額	千円	4,209/	3,853/	/		
		単位あたりコスト		1.3	1.3			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・医療費と入院食事代を助成することで、経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・未熟なまま出生した乳児に必要な医療費を給付する事業として、有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	身体の発育が未熟なまま出生した、入院が必要な新生児の医療費などを公費で負担することで、保護者の経済的負担を軽減することができる。	
	今後の課題及び方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業であり、国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	自立支援医療(育成医療)給付事業 (430503)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	障害者総合支援法	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療費を給付し、経済的負担を軽減する。					
	対象者	身体に障害のある児童、又放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童	対象者数	32	一人当たりコスト	67.63	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉					
	事業概要	身体に障害のある児童、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童に対して、症状の改善や効果が期待できる治療にかかる費用について、医療保険各法から給付される額を除いた額を給付する。所得に応じた自己負担額がある。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		扶助費		医療費			1,596
役務費		医療審査手数料、通信運搬費			7		
需用費		消耗品費			1		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	1,630	1,516	1,629	1,637	
		補正予算等…②	0	88	0		
		繰越し等…③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	423	484	422	430	
		国支出金	805	747	805	805	
		府支出金	402	373	402	402	
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	自立支援医療(育成医療)給付事業		573	国庫負担金	14 頁
		自立支援医療(育成医療)給付事業		401	府負担金	20 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.10/0	0.07/0	0.07/0	/	
概算人件費…④		800	560	560			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		2,430	2,164	2,189			
執行状況	執行額…⑥		1,162	1,604			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		71.3%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担軽減額	円	1151/	1596/	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		制度利用者数	人	23/	25/	/	
		単位あたりコスト		50.5	64.2		
	回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	..	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・治療費を給付することで、経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・障害などを改善する治療費を軽減することは有効である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	症状の改善や効果が期待できる治療費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することができている。	
	今後の課題及び方向性	平成25年度に京都府から委譲された事業である。国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	所見			
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。	
来年度方針	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくふく医療費支給事業 (430510)			担当課	子ども政策室	
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子	
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉総務費	決算附属資料	110	頁
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-	
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市ふくふく医療費支給事業実施要綱	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	児童を監護している保護者の、医療費の負担軽減を図り、児童の健康の保持及び増進に寄与する。					
	対象者	満3歳から中学校3年修了までにある児童	対象者数	8,300	一人当たりコスト	8.47	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	満3歳から中学校3年修了までにある子の入院外の医療費について、1医療機関1日500円までの自己負担で受診できるように公費負担する。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		需用費		印刷製本費			37
役務費		通信運搬費、医療審査手数料			4,809		
扶助費		医療費			55,819		
関連事業	京都子育て支援医療費支給事業						
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		69,956	69,491	68,632	65,526
		補正予算等・・・②		△ 2,811	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		67,145	69,491	68,632	65,526
		国支出金		0	0	0	
		府支出金		0	0	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	0	0	
		特定財源名称(H29実績)					頁 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.18/0.02	0.10/0.02	0.10/0.02	/
概算人件費・・・④		1,490	850	850			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			68,635	70,341	69,482		
執行状況	執行額・・・⑥		61,969	60,665			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.3%	87.3%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		負担軽減額	千円	57,659/	55,819/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		利用件数	件	73,973/	71,263/	/	
		単位あたりコスト		0.8	0.9		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・子どもの医療費助成は子育て世帯の経済的負担を軽減しており、有効な事業である。 ・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	医療費用の心配をすることなく、医療機関を受診することができることは、早期の受診により症状の重症化を防止、安心・安全な子育て環境が整っていると見える。	
	今後の課題及び方向性	自己負担のあり方などについて、安定的な財源確保とあわせ検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>当事業は、京都府の制度である京都子育て支援医療費支給事業を基本に、福知山市の独自制度として広く広く医療費支給事業を実施している。</p> <p>今後は、子どもの医療費助成のみの観点からだけではなく、他の子育て支援策なども総合的に勘案する中で、持続可能な子育て支援策や貧困家庭への支援策を推進することがより重要であると考えているため、現時点では見直しは検討していない。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	妊産婦健康診査事業 (430511)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成9(1997)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 衛生費	項) 保健衛生費	目) 保健指導費	決算附属資料	158	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	母子保健法		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	妊娠初期からの定期受診や歯科健診を受けることにより、妊娠、出産、子育て期を安心して過ごせるよう支援する。また、産婦健診の実施により、産後初期の母子に対する支援を強化し、産後うつ予防や新生児への虐待の未然防止を図る。						
	対象者	福知山市に住所をおく妊婦	対象者数	1,250	一人当たりコスト	54.35		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都府医師会および助産師会の指定医療機関						
	事業概要	妊娠の届出をした妊婦に対し、妊婦健康診査(基本健診14回分、追加検査14回分)受診券を交付。産婦に対し、産婦健康診査(問診、診察、精神面に関する検査等)2回分の受診券を交付。京都府医師会と単価契約を結び、契約医療機関で実施した妊産婦健診について受診券を使用。府外の指定医療機関外での受診した者は償還払いにて対応。妊娠期間中に1回、協力歯科医療機関で歯科検健康診査を公費で受け、必要な指導を受ける。 * H29より妊婦健康診査事業と妊婦歯科健康診査事業を統合。H30より新たに産婦健康診査事業を実施。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		賃金	臨時職員(保健師、看護師等)				119	
需用費:消耗品費・印刷製本		健診案内文、事業にかかる消耗品、受診券印刷費等				297		
役務費:郵送料・手数料		事業にかかる郵送料等				29		
委託料		妊婦健診、妊婦歯科健診委託料				54,143		
扶助費	妊婦健診、妊婦歯科健診償還払い費用				3,608			
関連事業								
予算と執行の状況			30	H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	65,111	63,491	69,416	63,807		
		補正予算等・・・②	0	0	0			
		繰越し等・・・③	0	0	0			
	財源内訳	一般財源	65,111	63,491	65,816	60,307		
		国支出金		0	3,600	3,500		
		府支出金			0	0		
		地方債			0	0		
		その他特財			0	0		
		特定財源名称(H29実績)	母子保健衛生費国庫補助金			国庫補助金	頁	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.61/0.24	0.4/0.5	0.4/0.5			
概算人件費・・・④		5,480	4,450	4,450				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		70,591	67,941	73,866				
執行状況	執行額・・・⑥		60,332	58,196				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.7%	91.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		4MCにおいて虐待項目にチェックした人の割合	%	12.9/10	12.0/10	/10	10	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		産婦健康診査受診率(2週間)	%			/80	/90	
		単位あたりコスト						
		妊娠届出以降定期的に受診できなかつた人	人	0/0	0/0	/0	0	
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	妊婦健診を公費負担することで、全妊婦が定期的を受診できており、飛び込み出産がほとんどなくなっている。全ての妊婦が安全に安心して出産を迎えるために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	産科医療機関の協力もあり、早期の妊婦届出、定期的な妊婦健診の受診が可能となっている。健診単価は京都府と京都府医師会が協議され決定したものであり、京都府下一律である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	京都府下市町村同一の事業であり、妊娠初期の届出、定期受診につなげるため有効である。現状のまま、医療機関と連携を図り、成果目標達成に向けて取組む。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度、飛び込み出産が2件あった。また、妊娠20週以降の届出妊婦が若干名あり、届出が遅れた理由を見ると、望まない妊娠、若年妊婦、虐待のリスクが高い家庭等、出産に向けてのリスクが高い妊婦がほとんどであった。このように、特に支援が必要な妊婦については、妊娠届出時に妊婦相談票により必要な情報収集を行うと共に、専門職が個別面談を特に丁寧に行い、個々に応じた相談支援を行っている。また医療機関をはじめ関係機関と十分に連携を図り、妊婦健診の受診勧奨や助産師・保健師による家庭訪問等必要な支援を提供できている。平成29年度より、支援が必要な妊婦についてはケアプランを作成し、妊娠期から子育て期まで、関係機関が切れ目ない支援を提供するしくみの構築をしつつあるため、今後更なる支援の充実が図られるものとする。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度から産婦健康診査を新たに実施する。より早期の介入により、産後うつや虐待の未然防止に繋がるよう、更なる医療機関や助産院との連携が必要である。また、産婦健康診査の結果、支援が必要と判断された産婦の受け皿となる事業(助産師や保健師の訪問、産後ケア事業等)の充実により、個々の課題や状況に応じた寄り添い支援が提供できるよう体制を整え、産前産後の支援の充実、妊娠期からの切れ目ない支援の提供の実現を目指す。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	産婦健康診査やその受け皿となる各種事業による、産婦の支援体制の更なる充実を図り、切れ目ない支援を実現する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業 (430515)			担当課	子ども政策室		
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	芦田 雅子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 児童福祉費	目) 児童福祉総務費	決算附属資料	138	頁	
	施策の大綱	子育て支援の充実			関連計画等	-		
	施策名	安心・安全な子育て環境をつくる			根拠法令等	福知山市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	小児慢性特定疾病医療費受給者証を持ち、在宅療養をされている児童に日常生活の便宜と保護者の経済的負担の軽減を図る。						
	対象者	小児慢性特定疾病承認児童	対象者数	1	一人当たりコスト	411.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	小児慢性特定疾病医療費受給者証をお持ちで、在宅療養をされている児童に申請により日常生活用具を給付する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		扶助費		日常生活用具給付費			43	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		158	171	170	171	
		補正予算等・・・②		111	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		190	86	85	86
			国支出金		79	85	85	85
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		21	国庫補助金	16 頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.03/0	0.03/0	/	
		概算人件費・・・④		480	240	240		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			749	411	410			
執行状況	執行額・・・⑥		269	43				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	25.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		負担軽減した額	千円	269/	43 /	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用件数	件	4/	1/	/		
		単位あたりコスト		67.3	43.0			
	回	/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・国の補助要綱に基づく事業。 ・日常生活用具を購入する世帯へ助成することで、経済的負担を軽減することができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・所得に応じた自己負担額が設定されている。 ・医療費助成という性質上、コスト削減や効率化は難しい。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活の便宜を図るために給付するものであり、有効な事業である。・事業の性質上、成果目標、活動実績が設定しにくい
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	日常生活用具を給付することで、小児慢性特定疾病児童の日常生活の便宜を図ることができ、また保護者の経済的負担を軽減することができる。	
	今後の課題及び方向性	国の補助要綱に基づき、適切に事務を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	国の補助要綱に基づき、適正に事業を行っていく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		